

Title	東日本大震災における台湾・仏教慈濟基金會の救援活動：釜石市での義援金配布の取材と意見交換から
Author(s)	金子, 昭
Citation	宗教と社会貢献. 1(2) p.73-p.80
Issue Date	2011-10
oaire:version	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/17207
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

東日本大震災における台湾・仏教慈濟基金會の救援活動

—釜石市での義援金配布の取材と意見交換から—

金子 昭*

KANEKO Akira

1. 知られざる大規模救援

台湾の財団法人・仏教慈濟基金會(以下、慈濟会と略称[同会では慈濟[ツーチー]と呼称する])は、500万人にも上る会員を有する世界最大の仏教NGOである。その活動には、慈善・医療・教育・人文の主要四事業(志業)に、国際救援・骨髄バンク・環境保護・地域ボランティアの四つを加えた「四大志業八大脚印」があり、いわばNGOの総合商社のようなものである。

海外での活動を行うにあたって、慈濟会は現地に確固たる活動拠点があるのが大きな強みとなる。その担い手は主に世界各国で活躍する台湾華僑であり、彼らは既にそれぞれの国や地域に拠点を築いている。

我が国においても、日本支部は1991年に設立され、本年(2011年)でちょうど20年目の節目の年を迎えた。この20年間、上記の「四大志業八大脚印」を展開してきたが、どちらかといえば在日華人への支援や独自の慈濟文化の普及・啓蒙が中心で、それほど一般の日本人に馴染んでいるふうでもなかった⁽¹⁾。最近では、ホームレス支援や災害救援(主に炊き出しや救援物資の配布)も行われるようになり、試行錯誤を経ながら、日本社会に活動の浸透をはかろうとしつつある。

そんな中、本年3月11日に発生した東日本大震災に際して、慈濟会は台湾の本部(花蓮市)及び海外39の支部の支援を得て、本格的な大規模活動を開始した。地震発生当日の夕方には本部で総指揮センターを立ち上げ、14日の時点には第1回の救援物資として防寒毛布5000枚など大量の物資を東京に届けた。日本支部では同月16、17日と茨城県大洗市で炊き出しを開始、また同月25日には岩手県の大船渡市、翌26、27日には陸前高田市に

* 天理大学おやさと研究所・教授 akira-k@sta.tenri-u.ac.jp

救援物資を配布した（自分たちが調達した救援物資は必ず自分たちの手で直接、被災者に届けるというのが慈済会の救援の原則である）。

これが慈済会の救援の初動の一端であるが、その後も街頭募金を各地で行ったり、埼玉の県立高校に福島県から避難してきた被災者たち毛布や肩掛けなど支援物資を届けたりしてきた。しかし何よりも大規模救援として特筆すべきは、慈済会が我が国では他に類例を見ない義援金の直接配布を行ったということである。同会は、まず6月9～11日、同10～12日のそれぞれ3日間、慈済会は釜石市と陸前高田市で義援金（住宅被害見舞金）を支給した。ついで7月16～18日には大槌町、同月22、23日には東京の日本支部にて釜石市・陸前高田市からの避難者に義援金を手渡した。さらに7月29～31日には気仙沼市で、8月27、28日には大船渡市で、同月27～29日には南三陸町で義援金の直接配布を行った。

義援金は、被災当日に当該自治体に在住していた住民に対して、全壊・大規模半壊・半壊により罹災証明の交付を受けていることを条件に、緊急生活支援として「住宅被害見舞金」という名目で現金で手渡された。支給額も、単身世帯では3万円、2～3人世帯では5万円、4人以上の世帯では7万円と一律に決められた。『岩手日報』8月31日号によれば、東北の被災3県内の約17万世帯に計85億円が支給されているという。海外の民間団体の義援金では、群を抜いて最大規模のものである。

義援金給付を受けた被災者は、当然のことながら皆非常に喜んでおり、被災自治体も歓迎している。しかしながら残念なことに、我が国の一般メディアは地元紙を除いて、この動きをほとんど伝えていない。もしかしたら、一般メディアとしては、慈済会が国際NGOとはいえ台湾でも新しい仏教団体なるがゆえに、新興宗教団体と位置づけ、報道を手控えたのかもしれない。このことは、我が国宗教の震災支援についても、新宗教教団の活動が意図的に報道されないことから、じゅうぶん推測される。いや、伝統仏教の場合についても、習俗に根差した葬祭支援のレベルでの報道に止まっている場合が大半である。

このようなメディアによる意図的な報道自粛が結果として、一般国民に対して「宗教の活動隠し」になっている事態は、きわめて遺憾なことである。取材それ自体は行われているはずなので、メディアにはもっと積極的に情報発信をしてほしいと思っている。

2. 釜石市での義援金配布の取材

私は震災以後、何度も慈済会日本支部に足を運んで、同会の救援の情報収集に努めてきたが、とくに義援金配布については、6月11日に釜石市での活動の状況を直接取材した。この日は大震災からちょうど3ヶ月目の節目に当たる日だった。場所はJR釜石駅そばの物産展示場のある建物（シープラザ釜石）で、この2階には釜石市災害対策本部も設置されていた。

このときの義援金配布は第1回目のものであり、このときの成否が後々の活動にも影響してくるので、間違いや失敗のないように配布の手順も確定させた。日本支部のメンバーに加え、台湾からの応援団も入って、総勢114人が釜石市と陸前高田市に向かった。その内、66人が釜石市入りしたのである。この時の義援金直接配布は両市あわせると合計6,741世帯、総額4億円を超えるとも聞いた（釜石市では3,678世帯に計1億8254万円を支給とのことである）。

この義援金（現金）の直接配布は、慈済会は台湾本土及び海外（とくに開発途上国）での支援でごく普通に行ってきたものであるが（中国語で「発放」と言う）、日本の宗教教団、いやほとんどの日本の民間団体には思いもよらないものであった。これを行うには相当規模の資金力・組織力・行動力を要求するが、もし実際に行うことができた場合、現金の直接給付であるだけに非常にインパクトが強い。その半面、開発途上国の人々への支援のようにも見える「危うさ」もある。それもあって、慈済会では実施に至るまで、地元自治体と協議を重ねるなど周到な準備を行ってきた。私は、我が国で初めての試みとして、この活動が被災地でどう受け入れられるか、大きな関心をもって取材した。

慈済会側は、初めての日本での義援金の直接配布にあたり、非常に気を遣っている。例えば、日本人被災者に現金を手渡す際、受け取る側に尊重の意を伝えるため、特製の和紙仕様の三つ折の封筒をわざわざ独自に作成した。この封筒には、お金が直接見えないように菩提樹の葉の形をしたカバーがついており、それをはずすと中の現金が見えるようになっている。このスタイルにするため、何度も改良を重ねたという。そして手渡す時も、深々とお辞儀をして両手で相手に差し出すのである（この手渡し方はどの国の給付活動の場合においても同様である）⁽²⁾。

私が会場のシープラザ釜石市に到着したとき、すでに給付の3日目ということもあり、人数はそれほどでもなかったが（初日は外まで長い行列ができていた）、慈済会の支援が被災者の間で大きな感激を持って受け入れられている様子を十分知ることができた。

中には、慈済会の活動着の一つ（ミニ袈裟）を着用して、自ら率先してボランティアになっている人も数名見かけた。彼らは竹筒の貯金箱を持って、会場を訪れる人々に募金を呼び掛けていた。被災者に対して、ただ単に金品を貰うだけの受け身的立場に置くだけでなく、自らが能動的に支援者の役割を担ってもらおうというのは、慈済会の目指す「善の循環」の姿勢である。それは私もよく知ってはいたが、実際に日本の被災者が、初めて接する慈済会の活動に感激し、その場で慈済会の服装をして自ら率先して活動する様子を目の当たりにした時、さすがに深い感銘を覚えた。

私はその中の一人、釜石市で長年小学校の教師をしてきたWさん(83歳)という女性に話を聞いてみた。Wさんは、慈済会の人たちの心の優しさに触れて心底感激し、自分も一緒にお手伝いができることはとてもありがたい、と述べられていた。Wさんは元小学校教師だけあって、会場を訪れる人々に知り合いも多く、そのたびに朗らかな挨拶の声が交わされた。慈済会側もWさんを「太陽のおばさん」と呼び、特に取材を行ってその姿を報告しているが〔慈済基金会日本分会 2011/07: 30-31〕、想像以上の好反響に同会としても非常に印象深かったのだと思う⁽³⁾。

給付は2階のフロアで行われたが、混雑を避けるため、その受付は1階のホールに設置され、そこでの待ち時間では、慈済会メンバーが手話の手振りつきで歌を歌ったり、また活動紹介のビデオを上映したりして、同会の理解と交流につとめるなど、たえず濃やかな心配りを行っていた。私はこの日は撤収まで取材を続け、最後の全体での反省会にも参加した。

私は、当日ちょうど対策本部長室にいた釜石市長の野田武則氏に、幸いにも臨時インタビューをすることができた。野田市長は、慈済会が台湾からはるばる義援金を持ってきて、被災者の方に直接手渡されていることはとても有り難く、非常に感謝していると語った。

3. 学校建設への申し出と意見交換

さて、慈済会は被災地に自前で学校を建てることを釜石市に申し出ており、そのために今回、證嚴法師の側近でもある建設委員も 2 人来ていた。同会には、1999 年に発生した台湾大地震後に「希望工程」として、50 校以上の学校の校舎を自前の資金で建築した実績があり、これ以外にも海外で数多くの学校の校舎や病院、恒久住宅を建設してきたのだった。

私は、この建設委員の方にもインタビューを行ったが、この時、はからずも率直な意見交換を行うことになった。釜石市は、かつて新日鉄の高炉が稼働し、最盛期には 7 万人を超える人口を擁していたが、現在では 4 万人を切り、さらに今回の大震災は人口流出に拍車をかける事態になりかねない状況である。財政的にも厳しい状態にある同市にとっては、慈済会が被災した校舎の建設を申し出てくれたことは、確かに渡りに船の話であろう。釜石市は、被災した学校は小学校 2 校、中学校 2 校であり、それぞれ小中学校として再建計画を立てているとのことである。

建設委員の兩名から意見を求められたので、私は次のように述べた。慈済様式の建物は落ち着いたデザインであり、日本人にもきっと馴染むと思う。しかも耐震工法で頑丈に建てられるので、それは大変有難い提案である。ただ、一抹の不安がある。それは、日本は震災で大きな痛手を被ったものの、国家に金がないわけではなく、むしろどんなに時間と手間がかかっても、自力更生していったほうが、長い目で見て日本人の「誇り」につながるのではないか。最初は小さいところからバラック建てでもいいから徐々に復興していったこそ、被災地の人々にとっても自力復興ができたという大きな誇りと自信につながるように思われる、と。お二人は、参考意見として真剣に聞いてくれたが、日本人の「誇り」云々のところは、それは違うのではないかと述べた。

この時の話はそれだけで終わったが、私はもう少し自分の考えを整理してお伝えしたほうがよいと思い、その後、東京出張した折、慈済会日本支部に寄り、ある委員の方に一つの例を挙げて説明した。それは、かつて慈済会が 1980 年代に台湾で初めて自前の総合病院を建設しようとしたとき、ある日本人篤志家が 2 億ドルを寄付すると申し出たのを断り、自分たちで基金を広く募って建設したというエピソードである [金子 2005: 149]。こ

のエピソードは、今でも慈済人の「誇り」、また台湾人の「誇り」として語り継がれているので、私も同じような意味で、日本人の「誇り」を考えていると説明した。

ただ、この委員の方は、それは一人の篤志家の寄付だけで建設するのと、今回のように大勢の人々による基金で建設するとの違いであり、今回は大勢の人々の基金だから問題はないのではないかと述べられたので、意見は互いに平行線を保ったままであった。

私自身は慈済会の共感的な研究者でもあるが、近年、同会による建設をめぐってのトラブルも耳にしているので、必ずしも単純に同意することができないところもある。例えば、2009年夏の台風による豪雨水害で、台湾南部の先住民族の村が流されたため、慈済会は広大な敷地を地方政府より譲り受け、「大愛永久住宅群」を建設した。この建築現場には私も実際に足を運んだこともあるが、自然環境にも配慮し、先住民族の文化も尊重する方式で建てられるとの説明を受けた。しかし、この住宅群が完成すると、先住民族の文化や風習にそぐわないところが少なくなく、また地方政府の後押しもあって先住民族が半強制的に入居をさせられたとして、台湾内で社会問題になっているのである⁽⁴⁾。

我が国で同様な問題が起きるとは確言できないが、慈済会に学校を建ててもらった場合、これまでの台湾本土や海外諸国での事例からしても、後の教育方面においても慈済会の指導が入ることになるかもしれない。私はこの懸念を釜石市当局にもお伝えした。こんなときだからこそ、私は日本人としての「誇り」を持って、最初は大変でも自力復興の策を採用したほうが被災地のためになると思っている。これは私の偽らざる気持ちである。

その後のニュースでは、慈済会は8月29日、スクールバスの運行経費と小中学校の給食経費、合計1億5460万円を支援する協定を釜石市と結んだことが報道された（『岩手日報』8月26日号）。学校建設についての情報は、現在のところ、まだとくに聞いていない。

4. 今後の活動に期待するもの

慈済会は他に類例を見ない宗教系NGO団体であり、社会のニーズに噛み

合った活動を通じて大きく力を伸ばしてきた。その活動や組織のあり方は日本の宗教教団もおおいに参考にすべきである。ただ、その慈濟会も、我が国にあっては、一般社会での宗教離れ・宗教忌避の風潮（これはマスメディアが増長させている要素がかなりある）の中で、台湾本土や他の諸国（とくに華僑が経済的に力を持っている東南アジア諸国）のように、活動や事業を日本人の間に浸透させにくかった憾みがあった。その意味で言えば、今回の未曾有の大災害に際して慈濟会ならでは大きな愛の活動を展開することができたのは、それ自体慶賀すべきことだと思う。

ただし、災害時の救援はあくまで非常時におけるものであり、このときに被災者に感謝されたからといって、そのことが直ちに一般の人々に受け入れられることになるという訳ではない。その意味で、慈濟会には普段の日常的関わりの中で、今以上に地道な交流をいっそう継続させていくことを期待するものである。

今回、被災者の人々が感激した理由として、自分たちのためにわざわざ台湾の団体が遠方から駆けつけてくれて、これほどまでに尽くしてくれたという要因が大きかったのではないかと、私は思っている。やがて非日常が日常に戻る時が来れば、お互いの文化や慣習、宗教的背景の相違が明瞭に意識されてくるはずである。そうした時に初めて、彼我の相違を尊重した実り豊かな交流が可能になるだろう。このような活動の道のりは長いし、表面的な派手さはないが、それこそ文化ギャップを超えて相互に交流を深めるために必要なものであると思うものである。

註

- (1) 2008年現在で日本支部の慈濟メンバーのうち、委員（幹部会員）は71人（日本人は1人）、一般会員は4,000人（同300人）である〔金子2008: 59〕。圧力的に在日華僑が多く、今回の震災支援でも日本支部からはやはり華僑が中心的役割を担った。
- (2) 今回、被災者にはこの他、慈濟会の会歌を記した小さなカード式USB、また同会の冊子（『日本慈濟世界』など）があわせて手渡された。
- (3) ここでは、Wさんは実名で紹介されている。台湾では、取材や報道に関してかなりオープンなところがある。今回、慈濟会の取材陣のほか、台湾の新聞記者も同行しており、私自身まで彼らから取材されるほどであった。
- (4) この住宅の敷地内には、證嚴法師を称えるモニュメントや標語が各所に置かれ、住民には建物の改築を禁止したり、仏教的な「採食」を勧めるなど、生活文化

への指導も行われている。漢民族の割合が高い仏教系の慈済会が、善意に名を借りた先住民族の文化や慣習への干渉ではないかという批判が起こり、慈済会側も声明文を出して弁明しなくてはならないほどであった。台湾の中山大学助理教授の廖欣彬氏もまた、7月21日、天理大学おやさと研究所の宗教研究会での講演「慈済の死生観と宗教的实践」の中でも、この問題について指摘した。

参考文献

金子 昭 2005 『驚異の仏教ボランティア』白馬社。

金子 昭 2008 「日本的風土における台湾生まれの宗教福祉活動—慈済基金会日本支部の活動事例を通じて」、『天理台湾学報』第17号、57-72。

慈済基金会日本分会 2011/05 『日本慈済世界』112期「專題報導・東日本大地震」。

慈済基金会日本分会 2011/07 『日本慈済世界』113期「特輯・東北見舞金発放」

『岩手日報』2011/08/31「【釜石】台湾の団体が支援協定 教育関係 1億 5460万円」
<http://www.iwate-np.co.jp/hisaichi/h201108/h1108312.html>

- * 本報告は、平成23年度日本学術振興会科学研究・基盤研究(B)「環太平洋における宗教NGOの国際的ネットワークに関する研究」(代表・稲場圭信)の研究助成を受けている。